【個人】一律支援型

青色申告決算書（一般用）の場合

FA3000

令和 0 年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

■経費（燃料費、光熱水費、仕入原価）
“一律支援型”に限り、確定申告書における各年間経費額の月平均に6をかけた数字を申請額とみなし、内訳の書類を省略することができます。

令和 4 年 月 日 損益計算書 (自 1 月 1 日至 12 月 31 日)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①	20,000,000	消耗品費 ①	520,000	貸倒引当金 ①	
前払商品(製品)類 引当高 ②		減価償却費 ②		雑 ②	
売上仕入金額(製品)類 引当高 ③	6,000,000	福利厚生費 ③			
小計(②+③) ④	6,000,000	給料賃金 ④	2		
期末商品(製品)類 引当高 ⑤		外注工賃等 ⑤			
差引原価(④-⑤) ⑥	6,000,000	利子割引料 ⑥			
差引金額(①-⑥) ⑦	14,000,000	地代賃料 ⑦	2		
租税公課 ⑧	220,000	貸倒金 ⑧			
荷造運賃 ⑨		計 ⑨	900,000	青色申告特別控除前の所得金額 (⑦-⑨-⑩)	6,300,000
水道光熱費 ⑩	1,200,000	雑費 ⑩		青色申告特別控除額	
旅費交通費 ⑪		計 ⑪	7,700,000	所得金額 ⑪	6,300,000
通信費 ⑫	81,000	差引金額 (⑦-⑪)	6,300,000		
広告宣伝費 ⑬	1,000,000				
接待交際費 ⑭					

燃料費・・・Cに入力
・燃油費であることが分かる科目名（ガソリン代、軽油代など）であれば名称は問いません。
・月ごとの金額が明確でない場合、確定申告書における各年間経費額の月平均に6をかけた数字を申請額としてみなすことができます。

②営業利益・・・Bに入力
確定申告書の年間営業利益から月平均を出し、その6カ月分として申請することが可能です。

光熱水費・・・Dに入力
・確定申告書の年額から月平均を算出し、6か月分を経費額として申請が可能。

令和 0 年分

FA3025

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額	仕入金額
1	500,000	
2	550,000	
3	1,300,000	
4	600,000	
5	450,000	
6	400,000	
7	600,000	360,000
8	500,000	230,000
9	450,000	210,000
10	800,000	480,000
11	1,100,000	630,000
12	1,200,000	730,000
計	20,000,000	6,000,000

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	勤続年数	支給月数	支給額	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
その他(人分)						
計						

○専従者給与の内訳

氏名	年齢	勤続年数	支給月数	支給額	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
専従者						

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

項目	金額
個別評価による本年分繰入額 ①	
一括評価による本年分繰入額 ②	
本年分繰入限度額 ③	
本年分繰入額 ④	
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④) ⑤	

○不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額) ⑥

青色申告特別控除前の所得金額 (1ページの損益計算書の⑩欄の金額を書いてください) ⑦

65万円又は55万円
の青色申告特別控除を受ける場合 ⑧

65万円又は55万円と⑧のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です) ⑧

上記以外
の場合 ⑨

10万円と⑧のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です) ⑨

10万円と⑧のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です) ⑨

仕入原価・・・Eに入力
・この項目の7月～12月の合計金額を申請システムに入力。
・この項目に印字が無い場合は決算書1枚目「仕入金額③」の月平均×6カ月の額にて申請が可能。

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

【個人】一律支援型

・売上減少要件・営業利益減少要件の入力例

売上の場合

営業利益の場合

売上減少要件 / 営業利益減少要件

申請受付要件C-(1) 影響調査型の申請要件を選択してください。

売上減少要件

2022年7月～12月の売上合計額に減少が認められることが申請要件です。

確認しました

2022年7月～12月6か月分の売上総額

単位：円 ※毎月または任意の月の金額のみは不可

4,650,000

比較する年

過去3年間で比較する年を選択してください。 ※選択した年を以て「基準年」とします

選択してください

上で選択した年の7月～12月6か月分の売上総額

単位：円 ※毎月または任意の月の金額のみは不可

9,550,000

売上減少率（自動計算）

単位：％ ※比較する年の売上に対して10%以上減少していることが申請の条件です

添付書類について1

システム内で実行できなかった書類については、uchinasupport@okinawashien.jpのメールアドレス宛に送付ください。送付する際は、申請番号・法人名（漢字）・電話番号を記入してください。

確認しました

添付書類について2

確定申告書を送付する際は、所定様式を必ず書式（漢一）と合わせて青色申告書の申請決算書の1・2枚または白色申告書の収支内訳書の1・2枚を提出してください。

確認しました

あと5件まで追加できます

一時保存して、次へ進む

< 戻る

売上減少要件 / 営業利益減少要件

申請受付要件C-(1) 影響調査型の申請要件を選択してください。

売上の減少率で申請する

営業利益の減少率で申請する

営業利益減少要件

2022年7月～12月の営業利益合計額が過去3年間の7月12月の同期比で、法人で4%以上、個人で2%以上減少していることが申請要件です。 ※参考の場合は、営業損失が4%以上2%以上の増加の補償ができること

確認しました

2022年7月～12月6か月分の営業利益総額

単位：円 ※【営業利益】＝【売上】－【費用（売上原価、販売費一般管理費）】 ※参考の場合は売上を入力ください。 ※毎月または任意の月の金額のみは不可

3,150,000

比較する年

過去3年間で比較する年を選択してください。 ※選択した年を以て「基準年」とします

選択してください

比較する年の営業利益合計額に該当する項目を選択ください。

比較する年（基準年）の7月～12月における営業利益合計額

黒字（営業利益）

赤字（営業損失）

添付書類について1

システム内で実行できなかった書類については、uchinasupport@okinawashien.jpのメールアドレス宛に送付ください。送付する際は、申請番号・法人名（漢字）・電話番号を記入してください。

確認しました

添付書類について2

確定申告書を送付する際は、所定様式を必ず書式（漢一）と合わせて青色申告書の申請決算書の1・2枚または白色申告書の収支内訳書の1・2枚を提出してください。

確認しました

あと5件まで追加できます

一時保存して、次へ進む

< 戻る

②営業利益・・・B
 確定申告書の年間の営業利益から月平均を出し、その6カ月分として申請することが可能です。

・費用実績上昇要件の入力例

費用実績額上昇要件

費用実績額上昇要件

2022年7月～12月の支援対象経費が基準年の同期値計比で、法人で10万円以上、個人で5万円以上増加していることが申請要件です。 ※基準年＝売上又は営業利益減少要件で選択した年

確認しました

経費項目

費用上昇を申請する経費を選択ください。（複数選択可）

燃料費

光熱水費

仕入原価

2022年7月～12月の燃料費合計額

単位：円

45,000

基準年7月～12月の燃料費合計額

単位：円 ※基準年の費用が0円の場合は申請対象外となります

20,000

燃料費の上昇額

単位：円

0

あと5件まで追加できます

一時保存して、次へ進む

< 戻る

2022年7月～12月の光熱水費合計額

単位：円

600,000

基準年7月～12月の光熱水費合計額

単位：円 ※基準年の費用が0円の場合は申請対象外となります

300,000

光熱水費の上昇額

単位：円

0

2022年7月～12月の仕入原価合計額

単位：円

2,640,000

基準年7月～12月の仕入原価合計額

単位：円 ※基準年の費用が0円の場合は申請対象外となります

2,300,000

仕入原価の上昇額

単位：円

0

光熱水費・・・D
 ・確定申告書の年額から月平均を算出し、6か月分を経費額として申請が可能。

仕入原価・・・E
 ・7月～12月の合計金額を申請システムに入力。

燃料費・・・C
 ・燃料費であることが分かる科目名（ガソリン代、軽油代など）であれば名称は問いません。
 ・月ごとの金額が明確でない場合、確定申告書の各年間経費額の月平均に6をかけた数字を申請額としてみなすことができます。